

令和5年度 第1回 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会

- 1 日 時 令和5年5月18日（木）午前10時00分～11時45分
- 2 場 所 府中市役所北庁舎3階 第1会議室
- 3 出席委員 10名（50音順）
加藤委員、鈴木委員、廣瀬委員、松木委員、松崎委員、峯委員、村越委員
吉木委員、和田委員、渡邊委員
- 4 欠席委員 5名
青柳委員、河西委員、島村委員、中山委員、山本委員
- 5 出席職員
柏木福祉保健部長、小森福祉保健部次長(兼)生活福祉課長
<高齢者支援課>
金崎高齢者支援課長、小暮高齢者支援課長補佐(兼)地域包括ケア推進係長、
神田地域支援係長、柳沼在宅療養推進担当主査、長岡高齢者支援課主査、
正木事務職員、梶原事務職員
<介護保険課>
時田介護保険課長、矢島介護保険課長補佐、小俣資格保険料係長、
小島介護保険制度担当主査、井上介護サービス係長、石井介護認定係長、
安藤施設担当主査
- 6 傍聴者 1名
- 7 内 容
(1) 本日の会議について
(2) 次期計画策定のための調査結果について
(3) その他
- 8 配付資料
資料1 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会の開催予定
資料2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）策定のための調査報告書

9 全文録

○事務局 本日はご多忙のところ、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。定刻になりましたので、ただいまより、令和5年度第1回府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を開催いたします。

はじめに、事務局より本日の協議会の出席状況をお伝えいたします。本日は10人の委員にご出席いただいております、出席が過半数に達しておりますので、協議会規則第4条第2項により会議が有効に成立いたしますことをご報告いたします。

続きまして、本日は傍聴希望を希望されている方が1名いらっしゃいます。傍聴の許可につきまして、本協議会の判断をいただきたいと思います。

○会長 皆さん、おはようございます。先ほど事務局から伺ったように、傍聴の申し出がございました。皆様にお諮りしたいと思います。傍聴を許可することについて意義はございますか。

(異議なし)

それでは、事務局、傍聴の方を会議室の中に入れてください。

○事務局 続きまして、資料の確認をさせていただきます。

まず、本日の【次第】。

次に、資料1 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会の開催予定。

次に、資料2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）策定のための調査報告書。なお、資料2につきましては、4月の末に各委員の皆様にご郵送させていただいたものでございます。

資料につきましては以上ですが、不足等はありませんでしょうか。

それでは、以降の進行につきましては、会長にお願いしたいと存じます。会長どうぞよろしくお願いたします。

○会長 改めまして、皆さんおはようございます。コロナも5類に移ったということで、平常通りの形の会議にしております。それと同時に、朝晩かなり寒暖の差が激しくなりましたので、特に体調には十分気をつけていただきたいと思います。

それでは、前回の議事録の確定をしたいと思っております。既に委員の皆様にはメールにて送付されておりますが、何か修正等ございますか。

○事務局 案を送付以降、ご連絡をいただきまして、一部修正を行いました。その後、改めてお送りした後、修正のご連絡はございませんでした。そのため、今回改めて資料の配布はしていません。以上でございます。

○会長 ありがとうございます。それでは、本日この場をもって、前回の会議録の確定

をいたします。今後、事務局において市政情報公開室や市のホームページ等で公開をさせていただきます。

続いて、お手元の次第に従って議事を進めていきたいと思っております。はじめに、議事1の本日の会議について、事務局より説明をお願いしたいと思います。

(1) 本日の会議について

○事務局 それでは、本日の会議について、資料1をご覧ください。こちらの資料ですが、先日メールで送付した内容から若干修正がございました。そのため、本日お配りしている修正後の資料をもって説明させていただきたいと思っております。

本日の会議の内容ですが、1点目に資料の左側、計画推進等協議会の下段にあります第9期計画の策定準備の「調査結果報告」といたしまして、前回の協議会でお示しすることができなかった「次期計画策定のためのアンケート調査の調査報告書」についてご説明いたします。

なお、次期計画策定に関する今後の流れにつきましては、次回、6月の協議会で調査結果等から見える課題や見直しの方向性、計画の基本理念、基本目標、施策の体系といった計画の骨子となる部分についての審議、続いて、8月の協議会で計画の素案についての審議、続いて、10月にその修正案についての審議をしていただき、これをもって素案の内容を確定し、市長へ答申していただくことになっております。その後、11月末から約1か月間の間パブリックコメントを実施するとともに、これと並行して12月の協議会で、介護サービス給付費等の見込み量やこれを踏まえた介護保険料の額等について審議いただきます。このパブリックコメントと審議の内容を踏まえて、必要な修正を加え、次期計画の内容を確定いたします。

本日の会議の内容に戻りまして、2点目にその他といたしまして、次回の協議会の開催についてご案内いたします。また、円滑に議事を進行するため、各資料の説明を部分的に省略いたしますことにご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。説明は以上となります。

○会長 ありがとうございます。本日は、前回の協議会で審議することができなかった次期計画のための報告書について、委員の方々にしっかりとご検討をお願いしたいと思います。こちらの内容については、皆さんのお手元にあるように、膨大な資料になっておりますので、事前に事務局のほうから送付をしていただいております。この調査報告書について、委員の皆様から意見をいただくことが本日の会議の議題となっております。次期計画を策定するための重要な情報となりますので、ぜひ論議を活発にお願いしたいと思います。それでは、事務局から説明のあった本日の会議について、ご質問等ありますでしょうか。よろしいでしょうか。

ご意見等ないようですので、議事1は以上とさせていただきます。

(2) 次期計画策定のための調査結果について

○会長 次に、議事2の次期計画策定のための調査結果について、事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局 それでは、次期計画策定のための調査結果につきまして、資料の2を用いてご説明いたします。

まず、資料の構成でございますが、1枚めくっていただきまして、目次をご覧ください。こちらの調査の概要といたしまして、1, 2ページに調査の目的や種類などの概要をお示ししています。

続いて、3ページ以降に各調査の結果をお示ししております。3ページからは介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、150ページからは居宅サービス利用者調査、248ページからは、在宅介護実態調査、282ページからは介護保険サービス提供事業者調査、376ページからが介護支援専門員調査、次のページに参りまして450ページからは医療機関調査、506ページからが居宅変更実態調査、512ページからが在宅生活改善調査、524ページからが介護人材実態調査をお示ししております。

それでは、こちらの資料の内容について、概略をご説明いたします。

1ページ目をご覧ください。1ページには「1 調査の目的」といたしまして、今回の計画策定のために9種類の調査を実施したこと、次に「2 調査の種類」といたしまして、対市民、対事業者への調査であることや調査の対象が誰なのか、また、各調査の配布数がいくつかなどをまとめております。

次に2ページをご覧ください。こちらには、「3 調査結果の表示方法」といたしまして、小数点以下の値の処理方法や集計の方法などについての説明を記載しております。

続いて3ページをご覧ください。このページ以降は、9種類の調査ごとに集計した結果をお示ししております。なお、各調査の結果すべてをご説明することはできないため、抜粋してポイントとなる点をご説明いたします。

初めに3ページには、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査概要をお示ししております。有効回収数は2,044通、回収率は56.7%という結果になりました。

続いて、20ページの間4をご覧ください。「今後、医療や介護が必要になったら、どのように生活したいとお考えですか」という設問です。1番上の選択肢であります「自宅で介護を中心に医療や介護を受けたい」から、4番目の「自分や家族の状況に応じて介護施設等に短期宿泊しながら、自宅で医療や介護を受けたい」まで、自宅での生活を希望している方の割合が合計で60.9%という結果となり、6割を超えております。

続いて35ページの間14をご覧ください。こちらの設問は、「昨年と比べて外出の回数が減っていますか」という設問で、「とても減っている」と、「減っている」、この2つの合計が37.9%となっておりますが、前回、3年前の調査では、こちらが32.0%でしたので、3年前と比べて割合が高くなっております。

続いて、149ページの間68をご覧ください。こちらの設問は、今回新たに追加したものでございますが、「人生の最後をどう過ごしたいか、家族等や医療介護関係者と話し合ったことはありますか」という設問となっております。選択肢の1番上の「詳しく話し合

い、意思表示の書面を作成している」から、3番目の「一応話し合っている」までの、話し合ったことがある方の割合が合計で、39.9%となっております。

続いて、150ページをご覧ください。こちらには、居宅サービス利用者調査の調査要をお示ししております。有効回収数は951通、回収率は52.8%という結果になりました。

続いて、次の151ページをご覧ください。こちらの調査の回答者の属性でございますが、男性が34.1%、女性が63.3%となっております。

次のページ、152ページの年齢でございますが、85歳から89歳が23.7%、90歳から94歳が19.9%と割合が高くなっております。

続いて、ページが飛びまして188ページの間8をご覧ください。先ほどと同様に、「今後、どのように生活したいと考えていますか」という設問です。1番上の選択肢の「自宅で介護を中心に医療や介護を受けたい」から、4番目の「自分や家族の状況に応じて介護施設等に短期宿泊しながら、自宅で医療や介護を受けたい」までの、自宅での生活を希望している方の割合が合計で67.7%という結果となり、7割近くとなりました。先ほどのニーズ調査の同様の設問と比較して、6.8ポイント上回った結果となっております。

続いて、232ページの間30をご覧ください。こちら先ほどの調査と同様、新たに追加したのですが、「人生の最後をどう過ごしたいか、家族等や医療介護関係者と話し合ったことはありますか」という設問で、選択肢の1番上、「詳しく話し合い、意思表示の書面を作成している」から、3番目の「一応話し合っている」までの、話し合ったことがあるという方の割合が合計で40.7%、先ほどのニーズ調査と比較すると、0.8ポイントほど上回ったという結果となっております。

続いて、244ページの間40をご覧ください。こちらが介護者支援策として必要だと思うものを主な介護者に聞いた質問です。最も多かったのが、「介護者に対する定期的な情報提供」で、30.8%、次に「介護者が気軽に休息を取れる機会づくり」で26.8%、その次が「在宅介護者への手当て」で25.2%という結果となっております。

続いて248ページをご覧ください。こちらのページには、在宅介護実態調査の調査概要をお示ししております。こちらは、要介護認定・要支援認定の更新、または区分変更申請に伴う認定調査の際に、調査員が聞き取り調査を行ったもので、有効回収数は660通という結果になりました。

続いて、次の249ページをご覧ください。こちら、男性が36.4%、女性が63.3%となっております。次に年齢ですが、85歳以上が55.0%、75歳から84歳が32.6%となっております。

続いて254ページをご覧ください。主な介護者がどなたかを問う設問で、子が56.0%、配偶者が33.4%と割合が高くなっております。

続いて、263ページの間9をご覧ください。今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスを回答いただいた設問です。「特になし」を除くと最も多いのが「移送サービス」で24.5%、次に「外出同行」で23.0%、その次が「見守り、声掛け」で17.0%という結果となっております。

続いて、279ページの間5をご覧ください。現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護などの内容を回答いただく設問で、最も多かったのが、「認

知症への対応」で36.0%、次に「外出の付き添い、送迎等」で26.9%、その次に「夜間の排泄」で23.3%という結果になっております。

続いて282ページをご覧ください。こちらのページには、介護保険サービス提供事業者調査の調査概要をお示ししております。有効回収数が155通、回収率は51.8%という結果になりました。

続いて、293ページの(2)をご覧ください。職員の離職理由を回答いただく設問で、無回答を除くと最も多いのが「心身の不調、高齢」で29.0%、次に「いろいろな職場の経験希望」で17.4%、その次に「家族等の介護・看護」で14.2%という結果になっております。

続いて、298ページの間5をご覧ください。サービス提供で困難なケースがあったかを問う設問で、「ある(あった)」が71.0%という結果になりました。次のページでは、その内訳を示しております、「ひとり暮らしで親族と連絡がとりにくいケース」が54.5%、「認知症の症状が進行し急変する方のケース」が44.5%と割合が高くなっております。

続いて、312ページの間9をご覧ください。現在の職員の過不足を回答いただく設問で、「不足している」が45.8%と最も高くなっております。

続いて331ページ、問21をご覧ください。医療と介護の連携の状況を回答いただく設問で、「十分連携していると思う」、または「ある程度連携していると思う」という回答の割合が合計58.0%で、前回調査と比較して7.3%減となりました。

続いて、376ページをご覧ください。こちらには、介護支援専門員調査の調査概要をお示ししております。有効回収数が102通、回収率は67.5%という結果になりました。

続いて377ページをご覧ください。回答者の属性ですが、男性が21.6%、女性が78.4%となっております。次に年齢ですが、50代が43.1%、40代が24.5%と割合が高くなっております。

続いて、425ページの間20をご覧ください。こちらは高齢者の在宅療養を進めていく上で不足している機能をご回答いただく設問です。最も多かったのが、「在宅療養をしている方の状況変化時に受入可能な入院施設」で81.4%、次に「訪問診療や往診をしてくれる診療所」と「一人ひとりの状況に応じて関係者が連携して対応するチームケア」で22.5%となっております。

続いて、441ページの間34をご覧ください。ケアマネジャー業務を行う上で、課題としてお考えのことをご回答いただく設問で、最も多かったのが、「市内にインフォーマルサポートの種類が少ない」で50.0%、次に「資格更新のための日程調整・研修費用が十分でない」で32.4%、その次が「医療機関との連携がうまく取れない」で23.5%となっております。

続いて450ページをご覧ください。こちらのページには、医療機関調査の調査概要をお示ししております。有効回収数が273通、回収率は57.2%という結果になりました。

次のページの間2をご覧ください。回答者の職種ですが、「医師」が34.1%、「歯科医師」が30.0%、薬剤師が23.8%となっております。

続いて、次のページの間3をご覧ください。医療と介護の連携の状況を回答いただく設問で、「十分連携していると思う」、または「ある程度連携していると思う」という回答の割合が合計72.2%で、前回の調査と比較して5.9%増となっております。

続いて、496ページの間29をご覧ください。在宅医療・在宅ケアを推進するために重要だと思う取組をご回答いただく設問で、最も多かったのが、「複数の医療機関が在宅医療を分担し合う体制や情報提供手段を構築する」で40.7%、次に「緊急時の受入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」で38.5%、その次に「在宅生活を支える訪問看護など介護保険サービスの充実を図る」が33.7%となっております。

続いて506ページをご覧ください。こちらのページには、今回から新たに追加をした3つの調査の概要をお示ししております。1つ目に、居宅変更実態調査の概要をお示ししております。有効回収数が19通、回収率は40.4%という結果になりました。

次のページの(1)をご覧ください。ここでは、過去1年間の施設への入所者及び施設からの退所者と、入所者・退所者それぞれの内訳を施設ごとにまとめております。507ページの、住宅型有料老人ホームから始まり、次のページに移りまして、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、次のページに移りまして、特定施設、介護老人保健施設の順に掲載しております。

次に511ページの(2)をご覧ください。施設から居所を変更した理由につきまして、最も多かったのが、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」で10件、次に「費用負担が重くなった」で9件という結果となっております。

続いて、512ページをご覧ください。こちらには、在宅生活改善調査の調査概要をお示ししております。有効回収数は29通、回収率は51.8%という結果になりました。

続いて、516ページの(4)をご覧ください。ここは集計から在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性をまとめたもので、その属性別で見ると、「独居で、持ち家の自宅等に住む、要介護2以下の方」の割合が最も高く17.2%を占めております。

次のページの(5)をご覧ください。生活の維持が難しくなっている理由のうち、本人の状態に属する理由では、「認知症の症状の悪化」が76.6%、次いで「必要な身体介護の増大」が46.9%と割合が高くなっております。

続いて、524ページをご覧ください。こちらには、介護人材実態調査の調査概要をお示ししております。有効回収数は、訪問系で36通、回収率は49.3%、施設・居住系、通所系で43通、回収率は33.3%となりました。また訪問系の事業所で働く職員の方を対象とした職員票につきましては、全体の母数が不明のため割合を算出することはできませんが、有効回収数は57通という結果になりました。

最後に、527ページをご覧ください。サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合に関する集計ですが、訪問系、通所系、施設居住系の合計が、正規職員が50.5%、非正規職員が49.9%という結果となっております。説明は以上でございます

○会長 ありがとうございます。事務局から次期計画策定のためのアンケート調査の状況について説明がございました。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査から、人材関係も含めてありますので、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。何かございますか。

○委員 500ページにわたる調査、本当にご苦労様でした。調査の目的がどのようなのかと感ずる質問がありました。例えば、484ページの薬局、薬剤師の方に「あなたの薬局を利用されている方の中に、在宅患者訪問薬剤管理指導を利用している方はいますか」という質問ですが、「いる」が65%で、30%は「いない」と答えています。いるか、いないかを知りたいのか、どれだけ受けているのかを知りたいのかがわかりにくいです。何がお知りになりたいのでしょうか。現状を把握すると、1人、2人でもやっているものが8割で、ほとんどやっています。20人以上受けている薬局は、ものすごく一生懸命やっているし、ちょっとしかやってない薬局はちょっとしかやっていません。どんなにやっているのかという現状を知るためであれば、この質問があればと思います。

また、質問の内容でご苦労されているとは思いますが、集計するには難しいとは思いますが、現状を把握するためには「問題点はなんですか」や「要望あったら書いてください」という書き方にすると、返してくれる人は少ないかもしれないけれど、選択肢ではない質問をすると問題がより見やすいのかなと思います。これは僕らにフィードバックする必要はないのですが、市役所の方々が今は医療機関でどんな問題を抱えているのかということを知りたいのであれば、書く回答、自由記述といったものもいくつかご用意されたらより意見が反映されるのではないかと推察いたします。以上です。

○会長 ありがとうございます。事務局、いかがですか。

○事務局 ご意見ありがとうございます。まず、1点目の設問の目的のところでは、484ページの間20については、意図としてはどれくらいニーズがあるのかというような把握をしたいところはあったのですが、確かにご意見のとおり、「いる」「いない」だけでは、実際どれくらいいらっしゃるのかというのは把握ができません。次回以降について、この聞き方については、次回改めて精査していければと考えております。

もう1点の自由記述について、こちらもご意見ありがとうございます。問題点を書いていただくということで、選択していただくより自由に書いていただいたほうが、より問題点がわかるかと感じておりますので、こちらにつきましても、次回の調査に向けて差し込むポイントであったり、その対象というのを精査して、より有効な調査になるように次回工夫してまいりたいと考えております。

○会長 よろしいでしょうか。他に何かご質問等ございますか。

○委員 質問ではないのですが、456ページの結果のところ、「連携して」の後が切れています。正しくは「連携していない」とかだと思います。

また、医療機関の調査で、病院、診療所、歯科診療、個別にどれくらい送ったかはわかりますか。

設問の内容で、自分でも答えようとする、主観的なもの多く、「十分連携している」、「ある程度連携している」とありますが、具体的にどの辺が連携しているのかという判断が難しく、自分はこうしているという感じで答えます。それが全体的な結果になっていて、介護系のほうでは「連携している」という割合が下がった時に、医療系では「連携し

ている」というのは上がっています。そういったギャップがあるので、質問の仕方にもう少し具体性を持たせたほうがよいかもかもしれません。

また、気になるのは無回答が非常に多いですね。イエス、ノーの設問でも無回答です。ということなのか、もしわかれば教えてほしいです。

○会長 ありがとうございます。3件ございましたが、事務局からお願いします。

○事務局 まず、誤字のご指摘ありがとうございます。修正させていただきます。

続いて、医療機関調査の種類別の発送件数についてですが、手元に内訳の資料がございませんので、改めて委員の皆様と共有させていただきたいと存じます。

続いて、聞き方で主観的な回答になってしまうようなところについてですが、確かにご指摘のとおり主観でご回答いただいているところもあるのではないかと思います。これについては、主観でどうしても答えていただかなければいけない部分、客観的に答えられる部分というのがあると思いますので、その辺りをきちんと整理して、客観的なもので回答していただけるように次回見直ししたいと考えております。

○事務局 無回答が多いのではないかとのご質問をいただきました。基本的に回答があったものについてはすべて入力し、その設問に対して未入力の場合は無回答扱いということにしております。全体が答える回答において無回答ということは、基本的にその設問に対して回答者の方がどう答えていいかわからない、この選択肢の中で回答が見つからなかったというところで、回答していないのだと推測します。

○事務局 無回答について、要因として考えられる点でございますが、特に医療機関調査で無回答というものが多く感じております。医療機関調査につきましては、例えばこの設問については開業医の方、この質問については薬局の方という形で、特定の方が回答するようなものを設定しておりました。ここについて、もしかしたらその表示がわかりづらくて、本来回答していただきたい方が回答を飛ばしてしまったということもあり得るのではないかと認識しております。次回につきましては、どなたに回答いただきたいのかという点がより明確に表示できるように工夫してまいりたいと考えております。

○会長 工夫をしていただきたいと思います。その他、何かございますか。

○委員 今回、回答率が5割ちょっとだったと思うのですが、上がったのですか、下がったのですか。

○事務局 回答率の増減についてお答えさせていただきます。前回と比較ができる5つの調査について、それぞれお伝えさせていただきたいと思います。

まず、回収率が上がったものにつきましては、5種類中1種類でございます。こちらは介護支援専門調査でございます。前回比6.4%増となっております。その他の調査につきましては、前回より減少しているところになります。その値といたしましては、介護予

防・日常生活圏域ニーズ調査がマイナス14.7%、前回は71.4%で、そこからマイナスとなっています。居宅サービス利用者調査が前回、67.9%で、マイナス15.1%、在宅介護実態調査につきましては、個別の聞き取りによる調査ですので、前回と同様の100%で変わりありません。続いて、介護保険サービス提供事業者調査が、前回71.5%で、今回は前回比でマイナス19.7%、最後に医療機関調査が前回61.0%で、前回比マイナス3.8%でございます。

○会長 ありがとうございます。マイナスになった要因はわかりますか。

○事務局 要因として捉えているのは2つございます。1つ目は、回答を促すための再度のご案内について、前回の調査ではすべての調査においてご回答を促すようお手紙を送付していました。今回は、事業所や医療機関を対象とした調査につきましては、後日回答へのご協力をいただくようメール送信しています。市民を対象とした調査については、メールや電話の連絡先がわからなかったので行っておりません。それによって減少したということではないかと思えます。

もう1点、調査の時期ですが、今回ちょうど年末年始にまたがる期間を調査期間として設定をしてしまいました。各事業所の繁忙期などと重なり、回答が減少したものではないかと思えます。

○会長 ありがとうございます。次回は工夫をしていただくということで、よろしくお願いします。その他、何かございますか。

○委員 質問ではないのですが、私もアンケートをいただいて、かなり時間を取られました。事務局の方たちがこれだけ検討してくださっているというのは、すごく感じる場所です。それに比べて、最後の介護支援専門調査のケアマネジャーの回答率がまだまだ少ないと感じます。私たちがきちんとした意見や、アンケートに答えていかないと、行政のほうでもわからないのではないかと感じたところではあります。

また、自宅での生活が難しくなったといったところは、認知症の兆候はすごく高いにも関わらず、認知症の相談窓口や養成講座などを知らないという回答が多いです。これに関してはすぐにでも改善ができるところではないかと思えます。

○会長 ありがとうございます。その辺も含めたアンケートを充実していただきたいと思えます。

認知症が増えているところで、71ページ以降です。相談窓口を「知らない」という人が多いですけど、そこも検討していただきたいと思えます。他に何かございますか。

○委員 膨大なアンケート調査、ありがとうございます。前回よりも調査結果の回答率が低いと伺いました。前回と変わったところは、時期の問題もあるのではないかという話がありましたが、調査方法として郵送配布と、インターネット回答を今回加えていると思えます。インターネットでの回答と郵送の回答の割合はわかりますか。

○事務局 今回の調査でご回答いただいたもので、郵送とインターネットでの回答率についてご報告をさせていただきます。まず、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査ですが、2,044件のうちウェブで回答のあったものが105件、割合は5.1%でございました。続いて、居宅サービス利用者調査についてですが、回答合計が951件、うちウェブでの回答が79件、割合で8.3%でございました。続きまして、介護保険サービス提供事業者調査でございますが、回答合計155件のうち、ウェブでの回答が16件、割合は10.3%でございました。続いて、介護支援専門員調査でございますが、回答合計102件のうち、ウェブでの回答が9件で割合は8.8%でございました。最後に、医療機関調査でございますが、回答合計273件のうち、ウェブでの回答が61件で、割合としては22.3%でございました。以上でございます。

○委員 回答された方へのインセンティブやお礼はありますか。

○事務局 ご回答いただいた方へのインセンティブ、お礼というところですが、具体的にものをお送りするとか、謝礼を支払いするということは行っておりません。

○会長 その他、内容等についてご意見はございませんか。

○委員 まず、アンケートの趣旨について、301ページです。「貴事業所では介護予防・日常生活支援総合事業のサービスをしていますか」という設問です。勉強不足で申し訳ないのですが、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを提供している通所型など、ちょっと質問と回答がマッチしないようなものがあります。この後に続くのですが、機能訓練指導員を配置しているかというところでは、配置していません。多分、専従ではないというところだと思うのですが、ちょっと質問と回答がどうなのだろうと思います。いつもお話するように、第9期のためのアンケート調査をするところで、このアンケート調査から全体的に何が見て取れるのかというところを具体的に次の実行計画というようになっていくと思います。そこが大事だろうというところで、読んでいて感じたことだけ申し上げます。

移送サービスは非常に困っていると市民の方がおっしゃっています。それに加えて、災害時の避難所への避難誘導では59%の方がいくのに困っています。それにつながる話なのでないかと思います。

また、いまだに包括支援センターを知らないという方が3割いらっしゃいます。2,000人のアンケートの3割ですからかなりいらっしゃいます。これだけ周知をしてやっているのだけれど知らないという方が結構いらっしゃると思います。

後は、介護予防事業をやっているけれど、利用しても身体機能は改善してないという方も30%以上いらっしゃいます。私も提供している側ではありますので、中身であったり、本当に効果的なものは何かと考えながらやらなければいけないと思っています。

また、最初のクロス集計でインドア派、アウトドア派とありましたが、冒頭の説明で、これをどうクロスしていくのか非常にまだ戸惑いました。最終的にはインドアで内向的な方の数字が悪くなるのは当然というように思いました。

もう1つは、介護人材のところですか。やはりここはどうしても足りないのだと思います。

また、事業所さんの医療型ショートです。あちこちの会議にいきますが、やはり医療型ショートが足りていません。普通のショートで賄いきれない状況になっていて、もう少し医療的なケアでショートができたらという意見をあちこちで聞いています。

もう1つ、全体的には市民の方であったり、場合によっては事業所の方もそうなのですが、情報をもう少しわかりやすく提供する必要があると思います。今、特養が足りないということで30%近くあります。これが事実かどうかというのは、前回のお話でもあったと思いますが、東京都内の特養は空いている状況です。特養が足りていないということではないような気がします。

後は、MCSもなかなか進みにくのだというお話が前回もありました。法人が許可してくれないという回答なので、もう少しアプローチの仕方を、直接法人さんのほうにこういう仕組みでやっていきたいというところでアプローチしてもよいのかと思います。

先ほど別の委員がおっしゃった、スマホのウェブ回答ですが、今回私のところにきた実習生、大学生はスマホの使い方をボランティアでやっていると書いていました。もうやっているということなのかもしれませんが、もう少し有効的かどうか、うまく巻き込みながらやる方法もあるのではないかと思います。

○会長 ありがとうございます。いくつか提案としていただきました。事務局からご意見に対して何かありますか。

○事務局 ありがとうございます。今、委員がおっしゃられたことは、今回の調査に現れた課題ということで捉えております。移送サービスや災害時の避難誘導、MCSのアプローチの仕方等、ここで始まった課題ではないのですが、やはり引き続きの課題というものが多いかと思いますので、そちらについて状況を改善できるように、次期計画に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

インドア派、アウトドア派、内向的、外交的といったことについて説明をさせていただきますと思います。

資料の4ページをご覧ください。まず、インドア派、アウトドア派をどう判断していくのかという点でございますが、34ページにあります問13で判断をしております。選択肢の「ほとんど外出しない」、「週1回」とご回答いただいた方がインドア派、その下「週2~4回」、「週5回以上」とご回答いただいた方をアウトドア派としております。また、内交的、外交的のところですが、60ページの間27で「地域の活動に参加してみたいか」という設問です。こちらの選択肢の真ん中の「参加したくない」とご回答いただいた方を内向的、一番上の「ぜひ参加したい」、その下の「参加してもよい」、もしくは「既に参加している」とご回答いただいた方を外交的としており、それらによりアウトドア派、インドア派、内向的、外交的を整理しております。その辺りの説明が不十分あったと反省しております。製本するにあたり、もう少し工夫できないかどうか検討してまいりたいと考えております。

○会長 ありがとうございます。

○委員 インドアで内交的ということでしたが、私自身はアウトドアで外交的なのですが、生きがいにつながると思います。生きがいがないとおっしゃっている方が結構いらっしゃいます。インドアで内向的な方たちが、今後何を生きがいにして生きていくのかということが、やはり大きな課題になっていると思います。僕も53歳になって、家族がどんどん減ってきた中で、家庭の中で何を生きがいにとってくのかと考える時期だと思います。残りの20年ですね。そうなった時に、年を取れば取るほど生きがいがなくなるというのはデータどおりです。周りがどんどんいなくなっていくし、自分の体もどんどん思ったように動かない、そういった中で、インドア派、内向的な方たちに対して何かアプローチができるのだろうかとか、先ほどのウェブではないですが、外に出なくても生きがいを見つけられたり、通所に通えない方たちに対してどうして行くのかとか、お医者さんにいきたくてもなかなかいけないという方たちをどうしたらよいのか、そんなところなのかと全体的に思いました。

○会長 ありがとうございます。その辺も含めて検討していただければと思います。その他、何かございますか。

○委員 事業所へのアンケートについて質問の意図が分かりづらく、どう答えたらよいかわからないというところがありました。その中で、介護人材のところ、アンケートを取って、結果どういう計画を出していただけるのかというが、やはり回答している事業所は気になる場所だと思います。従事していただける方がより働きやすい職場、人材の確保ということで事業所の皆様が努力していただいている中で、次期計画の中で市としてどんな計画を立てるということを明確にしたものを発信していただければと思います。

○事務局 介護人材に関するご質問についてです。昨今、介護人材の確保につきましては、本市に限らず全国的に捉えられている課題であり、なかなか深刻なものとしてこちらを捉えているところでございます。今後、第9期計画は3か年の計画になりますが、国の方針や都の計画の中で政策というところも示されてくる場所だとございますので、市として何ができるのかというところ、国や都の計画というところを確認し、連携しながら一定の方向性を計画の中で示しているよう検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○会長 ありがとうございます。よろしいですか。それでは、他に質問等ございますか。

○委員 アンケートをまとめていただきありがとうございます。質問項目から見えてきたところを汲み上げていただけたらと思います。

情報のこと、認知症のこと、災害について、府中市の状況を確認したいと思います。情報に関して、今回、新たにスマートフォンなどの情報ということで、スマートフォンを持っていらっしゃる方はすごく増えています。それはわかったのですが、結局は市のサービスなどを調べているのは、広報誌であったり、仲間からの情報であったりということで、まだまだスマートフォンは持っているけれど情報収集のための端末としてスマートフォン

を活用するまでには至っていないのではないかと思います。後は、認知症の方が外とのつながりを拒否していることで、なかなかつながりにくいという特性があります。そのフォローの方法を考えていかなければならないと思います。併せて、災害時にそのような方を安全に避難していただくかというところにつながるので、情報のあり方を検討していただきたいと思います。いかに安心・安全に連れていくのかというところを確認したいと思います。

また、電気と電波の確保が災害時において重要となってくるかと思うので、府中市として災害時に電気、電波の確保はどのようになっているのか確認したいと思います。

また、高齢者がデジタルを活用することもそうなのですが、若い方やボランティアの方に災害時に情報をお伝えしていくというところもご確認いただければと思います。

○事務局 情報について、今回の調査の結果で委員がおっしゃったとおり、高齢者の方のスマホの所有率は6割とそれなりの割合なのですが、やはり主目的としては通話やメールといった傾向があります。そういった中で、高齢者の方にいかに情報を届けていくかという点についてですが、まず、スマートフォンの利便性をお伝えすることであったり、その使い方についてお伝えするというような機会を設けることが必要というように考えております。現状で地域包括支援センターや介護予防推進センターが行っているスマートフォンの教室などを更に充実していきたいと思っております。また、高齢者の方が自ら情報が取れるというのは理想ではあるのですが、なかなかすべての方がそういう状況になるというのは難しいところもあろうかと思いますので、以前の協議会でも申し上げたと思いますが、高齢者の方の周りの方への情報発信を意識していきたいと思っております。例えば、ご家族、事業者の方、病院の方など、高齢者に携わっていただいている方は大勢いらっしゃいますので、そういう方を通じて、高齢者ご本人に情報を届けたいと考えております。

災害の対応のところについてですが、現状、府中市の災害対策、特に高齢者などの配慮が必要な方の対策といたしましては、国が定める災害対策基本法に基づきまして、避難行動要支援者名簿がございます。例えば、高齢者世帯の方や介護度が高い方などの情報をまとめているのですが、平常時から地域の協力者の方へ情報を提供することに同意していただいた方につきましては、その情報をまとめて、例えば民生委員や自治会に提供させていただいています。民生委員や自治会の方に調整していただいて、何かあったら様子を見にいていただける方というのを選定していただいています。これが現状の取り組みです。ここに新たに災害対策基本法が改定されて個別避難計画を策定するという要素が加わってまいりました。今後、個別避難計画を優先順位の高い方から順備策定をいたしまして、何かあった時の見守りの体制というのを充実していくということを進めてまいります。その中で、個別計画の作成のところ、現状、自治会や民生委員の方を中心というところでは、やはりマンパワー的な限界がどうしてもあります。そういったところでお話がありました、学生の方のご協力であったり、事業所のご協力など、その方の状況によって選択肢としてまいりたいと考えております。

○会長 ありがとうございます。使い方については、府中市にも大学がありますし、高校もあるわけですから、ボランティアに活用していただければと思います。橋渡しをぜひお

願いたいと思います。

もう1点、災害問題ですが、府中市は、いわゆる府中崖線の下は意識が高いです。温度差があるということも含めて、災害に対するシステムを構築できればというように思っております。

○委員 大量な情報を集計していただき、本当にお疲れ様でした。非常に参考になる内容で、いろいろと示唆されているものがあると思っています。次期計画の素案の時にこれを活かしていただければと思っております。

298ページの「サービス提供で困難だったケース」について、困難ケースということでは虐待であったり、単純にサービスの提供、それ以外の提供がうまくいかないタイプのもの、非常に重複して問題がこう重層化してしまったタイプのものといった捉え方があります。困ったケースであるけれど、サービスの提供さえできてしまえば大丈夫だったケースと、サービスを提供してく上で虐待や、重層的に問題があったりするケースというところの設問はわけてもよいのではないかと思います。

うちの施設はこのアンケートが出た年にコロナが起きていたので、非常にバタバタしていた時期でした。12月ぐらいで、時期的にかなりタイトだとは思っています。もう少し余裕がある時期に出たら回答率なども違うだろうと思いました。

また、回答についても、事務職系は事務長などが答えて、現場は答えてないということがあると思います。施設側の問題であったりもするのですが、すごくよいアンケートを取っていらっしゃるので、アンケートをしっかりと取った上で、最終的に結果をフィードバックしていただきたいです。各施設でこれが返ってきた時に、戦略を立てたり、分析したりというようになると思います。なるところもあればならないところも正直ございます。こういう意見があったというフィードバックがあると、答えやすくなるかと思えます。答えて何の特にもならないとなると、正直答える労力を惜しんでしまうので、そこをちょっと意見としてお伝えさせていただきます。

○会長 ありがとうございます。事務局、お願いいたします。

○事務局 まず、298ページについてお話いただいたのですが、困難ケースとサービスの提供が難しいというところのお話です。ここもそうですが、何が課題なのかというのを推測しなければ読み取れないようなところがあったかと思えます。他にも何点か同じようなところはあるかと思えますので、次の計画のアンケート実施するにあたりましては、委員の皆様のご意見をお伺いしながら、より回答をいただいたものがダイレクトに捉えられるような工夫をしてまいりたいと考えております。

実施の時期や回答率を上げるところにつきましては、先ほど申し上げたとおりで、こちらとしても、結果として非常に回答が難しい時期にお願いしてしまったところで反省をしております。また、答える側によって、現場の意見が取れないのではないかとといったところについては、そういったこともあるかと思えます。そこにつきましても、次回アンケート実施にあたり、委員の皆様のご意見をいただきながら、本当に回答していただきたい方に答えていただくための工夫をさせていただきたいと考えております。

○会長 ありがとうございます。その他に何かございますか。

○委員 今日午後、第八中学校で避難所開設訓練が行われています。地元の中学校の子どもたちが開設訓練をして、トリアージをして、場合によっては近くの施設にトリアージした方をお連れするといったことをしています。そのようなことを地域でやっています。その中で、地区の人たちは40分かけて避難所に歩くという訓練もしています。40分歩いて、避難所にいくということは昨年もしていました。このような炎天下の中でも実際にやるんだという地区の方もいれば、地区によっていろいろ差があるというお話もありました。自分たちで何とかしなければいけないという話の中で、40分歩くとなると、歩けない方についてはどうするんですかというご意見が出てきます。そういった方たちに対して何かできないかと感じています。お力を借りながら、動ければと思います。

○会長 ありがとうございます。命の問題ですから、ぜひ追及したいと思います。その他、いかがですか。

○委員 1ページの配布数ですが、母数はどれくらいかわかりますか。

○会長 事務局、お願いいたします。

○事務局 アンケートの対象の母数についてのお話でございますが、手元に詳細な資料がないので、おおよそのお話になってしまいますが、ご了承いただけたらと思います。まず、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の①の65歳以上の市民で要支援1～要支援2までの介護認定者の方というのは、おおむね3,500人です。続いて、②の65歳以上の方、府中市内で高齢者の方自体は6万人弱です。そのうち、認定を受けている方というのが1万人ほどくらいいらっしゃいますので、5万人弱くらいの方になります。居宅サービス利用者調査の対象については、先ほど申し上げたとおり認定をお持ちの方が1万人強くらいいらっしゃいまして、そのうち大体7割くらいの方がサービスを使っているということになります。その中には施設を使っている方もいらっしゃるのですが、数としては居宅で使っている方が多いので、7千人弱程度の数字になります。在宅介護実態調査は飛ばしまして、その下の事業者調査でございますが、こちらは市内に所在している事業所または医療機関の全数となっております。

○事務局 在宅介護実態調査の実人数というところですが、今回調査の対象としては9月以降の時期で、660人の方にご回答いただいたところです。更新と区分変更の全体の数値は年度ごとで変わってきたりはするのですが、おおむね5,000件強から7,000件というところ。そのうち今回の調査では、地域の中で660件の方にご回答いただいたところです。

○委員 回答率を上げることのご提案です。無理かもしれませんがお聞きいただきたいのですが、市民調査はまあまあ割合がよいですね。例えば、窓口にくられた時にお願ひする

というのはダメですか。待っている間にこれ書いてくださいとか、申請書をお待ちの間にこれにご記入くださいとか、その時間がないのであれば、例えば先ほど委員がおっしゃったインセンティブがすごくよいと思いました。送料がかかるわけですから、ウェブでご回答いただいた方の何人に1人に千円のクオカードをお渡しするなど、郵送料を考えたらペイできるわけなので、家に帰ってやってくださいとお願いできませんか。申請にくる人たちが多いでしょうから、その人に郵送でものを送りつけるのではなく、言葉でお願いしますということをするれば率が上がるのではないかと思います。限られた期間になるので、幅広い期間で集計しなければいけないというデメリットがあると思います。後は、医師会や薬剤師会といった会があります。こういう会から下りてくると結構やります。去年もいったと思うのですが、会として市にいろいろお願いしていますし、持ちつ持たれつの関係です。市からの要望で会としてやらなければダメだと医師会や薬剤師会にいわれれば出します。他の委員さん方は会というものがありますか。そこから下りてくればもう少しやらなければいけないと思います。アンケートというと、出しても出さなくてもよいという任意性ですごく下がるので、もうちょっと協力しないとダメだよといわれたところからいくということで回答率上げられたらいかがかと思えます。せつかく窓口にこられたのであれば、そのまま利用するというのはどうでしょうか。提案として申し上げたいと思います。以上です。

○会長 ありがとうございます。委員から回答率を上げるための方策をいただきました。事務局、いかがですか。

○事務局 アドバイスありがとうございます。次回の調査に関しましては、必ずしも今回のやり方でやらなければいけないという制約があるものではございません。今、挙げていただいた具体的な案も含めて、回収率の上がるやり方というのを委員の皆様の意見を踏まえて検討していきたいと思えます。

○会長 ありがとうございます。その他、何かございますか。いずれにしろ、この資料を分析していただいて、次回以降これを次期の計画に反映させるということですので、この辺も含めてぜひもう一度見直しをしていただきまして、皆様と共有させていただければと思います。それでは、議題については以上といたします。

(3) その他

○会長 最後に、議事3について事務局より説明をお願いしたいと思えます。

○事務局 それでは、事務局から最後に1点、次回の会議日程についてご連絡いたします。次回、令和5年度第2回の協議会は、事前にメールでもお伝えさせていただきましたが、6月29日の10時から開催したいと考えております。場所は、これまでと異なりまして、中央文化センターの第1講堂というところになります。今年度、新庁舎への移転がありまして、慢性的に会議室が不足することが想定されます。そのため、開催場所が流動

的になることが予想されますので、あらかじめご承知おきください。また、次回の内容といたしましては、次期計画の骨子となります課題の整理、計画の基本理念、基本目標、施策の体系について。また、地域包括支援センター長を呼びまして、令和4年度の運営状況の報告と、令和5年度の計画についてお示しする予定となっております。以上でございます。

○会長 ありがとうございました。ご意見等ございますか。次回は中央文化センターでこのことでございます。それではよろしいでしょうか。令和5年度第1回府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を終了させていただきます。ありがとうございました。